

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 常務執行役員 経理本部長（氏名）坂口 豪志

(TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2023年2月2日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,691	13.8	1,897	49.7	3,171	232.0	1,322	225.7
2022年3月期第3四半期	41,025	2.7	1,267	△38.0	955	△58.0	406	△70.2

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 2,080百万円（624.6%） 2022年3月期第3四半期 287百万円（△75.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67.78	-	5,767	38.1
2022年3月期第3四半期	20.97	-	4,175	△14.5

（注）EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	65,113	28,563	43.8	1,459.33
2022年3月期	58,234	27,518	47.2	1,413.42

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 28,547百万円 2022年3月期 27,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	9.1	2,150	92.1	3,400	201.9	1,450	221.3	74.27

（参考）EBITDA 2023年3月期予想：6,700百万円（26.0%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	21,039,326株	2022年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,477,063株	2022年3月期	1,584,825株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	19,511,782株	2022年3月期3Q	19,363,805株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (当第3四半期連結会計期間末315,000株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当第3四半期連結累計期間350,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか行動制限が段階的に緩和され経済活動正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積が夏場以降前年比で大幅増に転じたものの、金利や資材価格の上昇に対する懸念から先行き不透明な事業環境が続いています。

当社グループにおいては、建設機材関連事業における新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大に対応した増産を進め、製品の安定供給に努めるとともに、鋼材などの原材料価格上昇や急速な円安による海外からの仕入コストの上昇に対応して販売価格の改定を行いました。また、前連結会計年度に子会社化した東電子工業㈱においては、半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大し、電子機器関連事業の売上高拡大に寄与しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.8%増の466億91百万円となりました。利益面においては、仕入コストの上昇が販売価格の改定に先行する状況が徐々に改善し、建設機材関連事業や電子機器関連事業の増収効果によって営業利益は前年同期比49.7%増の18億97百万円となりました。経常利益は為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことや、持分法投資損失が減少したことから前年同期比232.0%増の31億71百万円と大幅に増加しました。

なお、在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAにおいて、インドネシア国内における各法制の整備や外資企業に対する投資規制緩和を受け、同社の市場性と将来性に鑑み株式の一部を取得し連結子会社としました。このため、特別損失に株式の段階取得に係る差損として2億82百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益として3億42百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比225.7%増の13億22百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	19,020	29.9	2,298	89.6
レンタル関連事業	12,749	6.1	362	41.9
住宅機器関連事業	10,763	△5.1	△87	—
電子機器関連事業	4,158	37.6	235	241.6
報告セグメント計	46,691	13.8	2,809	93.5
調整額	—	—	362	—
四半期連結損益計算書計上額	46,691	13.8	3,171	232.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比29.9%増の190億20百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」や「SKパネル」が期初から好調に推移しました。主力製品の「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加するとともに、「アルバトロス」の使用現場の多様化に向けた関連製品の開発も販売増に寄与し、前年同期比74.2%増と大幅に増加しました。

損益面では、売上高の増加に加えて、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響や価格改定などにより、セグメント利益は前年同期比89.6%増の22億98百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.1%増の127億49百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年同期を上回って推移するとともに、低層用レンタルにおいても受注が堅調に推移しました。また、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルにも回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比41.9%増の3億62百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.1%減の107億63百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品のほか玄米保冷庫の販売が、量販店向け、金物卸店向けとともに堅調であったことや、高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進みました。一方でフィットネス機器は、前連結会計年度中に準備を進めた新製品を順次発売したものの、円安によるコスト上昇に対して実施した販売価格改定の影響を受け売上高が減少しました。

損益面では、仕入コストの上昇に対応した価格改定の効果は実現しつつあるものの、セグメント利益は前年同期比2百万円減少し87百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比37.6%増の41億58百万円となりました。前連結会計年度に子会社化した東電子工業(株)の売上高が期初から寄与したことに加えて、半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、海外向けの無線機の販売が好調であったことや、国内向けにおいても特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比241.6%増の2億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は651億13百万円となり、前期末に比べ68億78百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が428億79百万円（前期末比64億43百万円増）、固定資産が222億34百万円（前期末比4億35百万円増）です。総資産の主な増加要因は、好調な受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比30億59百万円増）や、受取手形及び売掛金の増加（前期末比30億51百万円増）であります。

負債は、365億50百万円となり、前期末に比べ58億33百万円増加しました。その内訳は、流動負債が229億92百万円（前期末比29億86百万円増）、固定負債が135億57百万円（前期末比28億47百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比37億98百万円増）や、支払手形及び買掛金の増加（前期末比11億66百万円増）であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億22百万円となったことや、剰余金の配当を7億94百万円実施したことなどにより、285億63百万円（前期末比10億44百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2022年5月2日に公表しました業績予想数値から変更しております。詳細は、本日（2023年2月2日）公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,964	6,097,115
受取手形及び売掛金	15,214,815	18,266,280
商品及び製品	9,743,820	11,802,081
仕掛品	1,718,326	2,144,176
原材料	3,335,110	3,910,164
その他	1,215,981	905,926
貸倒引当金	△23,064	△246,587
流動資産合計	36,435,954	42,879,157
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,804,842	28,048,745
減価償却累計額	△21,852,312	△23,097,775
減損損失累計額	△297,884	△1,241,669
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,709,300
建物及び構築物	12,359,000	12,872,828
減価償却累計額	△7,891,080	△8,299,499
減損損失累計額	—	△569
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,572,759
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,530,284
減価償却累計額	△5,071,292	△5,336,639
減損損失累計額	—	△1,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,192,537
土地	5,233,361	5,852,049
その他	4,248,203	4,723,378
減価償却累計額	△3,619,353	△3,830,564
減損損失累計額	△18,777	△24,135
その他(純額)	610,072	868,678
有形固定資産合計	15,041,364	16,195,324
無形固定資産		
のれん	945,138	684,958
その他	197,457	200,432
無形固定資産合計	1,142,595	885,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,681	1,479,272
長期貸付金	497,742	9,730
破産更生債権等	216	0
退職給付に係る資産	2,448,818	2,496,886
繰延税金資産	70,152	39,917
その他	1,080,227	1,130,550
貸倒引当金	△3,266	△3,050
投資その他の資産合計	5,614,573	5,153,307
固定資産合計	21,798,532	22,234,022
資産合計	58,234,486	65,113,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,697,387	10,863,505
短期借入金	2,822,900	1,696,100
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	7,338,402
未払法人税等	246,712	809,092
賞与引当金	702,100	430,532
その他	1,368,127	1,854,692
流動負債合計	20,005,899	22,992,325
固定負債		
長期借入金	9,398,709	12,154,094
退職給付に係る負債	223,071	231,085
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	538,303
その他	420,317	461,819
固定負債合計	10,710,392	13,557,722
負債合計	30,716,291	36,550,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,946,293
利益剰余金	16,720,926	17,249,061
自己株式	△1,317,599	△1,218,145
株主資本合計	26,708,851	27,338,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,251	40,091
繰延ヘッジ損益	106,209	△30,772
為替換算調整勘定	430,551	1,045,805
退職給付に係る調整累計額	180,588	153,901
その他の包括利益累計額合計	788,600	1,209,024
非支配株主持分	20,742	15,301
純資産合計	27,518,195	28,563,131
負債純資産合計	58,234,486	65,113,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	41,025,129	46,691,531
売上原価	30,532,717	35,335,306
売上総利益	10,492,411	11,356,224
販売費及び一般管理費	9,224,592	9,458,419
営業利益	1,267,819	1,897,805
営業外収益		
受取利息	34,474	34,894
受取配当金	64,358	68,880
受取地代家賃	20,390	17,528
為替差益	189,682	1,185,411
作業屑等売却益	207,361	139,569
その他	94,254	111,120
営業外収益合計	610,521	1,557,405
営業外費用		
支払利息	36,662	42,407
支払地代家賃	18,345	27,402
持分法による投資損失	835,395	170,704
その他	32,477	42,752
営業外費用合計	922,880	283,265
経常利益	955,461	3,171,944
特別利益		
有形固定資産売却益	613	1,059
投資有価証券売却益	67,791	30,958
補助金収入	171,630	—
特別利益合計	240,034	32,017
特別損失		
有形固定資産除却損	7,480	12,812
段階取得に係る差損	—	282,087
特別損失合計	7,480	294,899
税金等調整前四半期純利益	1,188,014	2,909,062
法人税、住民税及び事業税	560,361	1,099,855
法人税等調整額	230,846	152,268
法人税等合計	791,207	1,252,124
四半期純利益	396,807	1,656,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,226	334,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,033	1,322,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	396,807	1,656,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,314	△31,160
繰延ヘッジ損益	△32,044	△136,982
為替換算調整勘定	123,051	842,351
退職給付に係る調整額	△36,099	△26,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△46,306	△224,288
その他の包括利益合計	△109,713	423,232
四半期包括利益	287,093	2,080,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,139	1,743,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,046	337,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,647,616	12,018,598	11,337,707	3,021,206	41,025,129	—	41,025,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118,537	6,092	152,030	13,618	2,290,279	△2,290,279	—
計	16,766,153	12,024,691	11,489,738	3,034,825	43,315,409	△2,290,279	41,025,129
セグメント利益又は損失(△)	1,212,393	255,507	△84,802	68,849	1,451,948	△496,487	955,461

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△496,487千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835,395千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において115,424千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において150,096千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,020,396	10,351,941	10,763,168	4,158,423	44,293,929	—	44,293,929
その他の収益	—	2,397,601	—	—	2,397,601	—	2,397,601
外部顧客への売上高	19,020,396	12,749,542	10,763,168	4,158,423	46,691,531	—	46,691,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,366,877	9,437	145,959	16,162	1,538,436	△1,538,436	—
計	20,387,274	12,758,979	10,909,127	4,174,586	48,229,967	△1,538,436	46,691,531
セグメント利益又は損失(△)	2,298,799	362,622	△87,487	235,177	2,809,112	362,832	3,171,944

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額362,832千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。